



2021年度地球環境基金助成金 概要と助成メニューについて



独立行政法人 環境再生保全機構

地球環境基金部

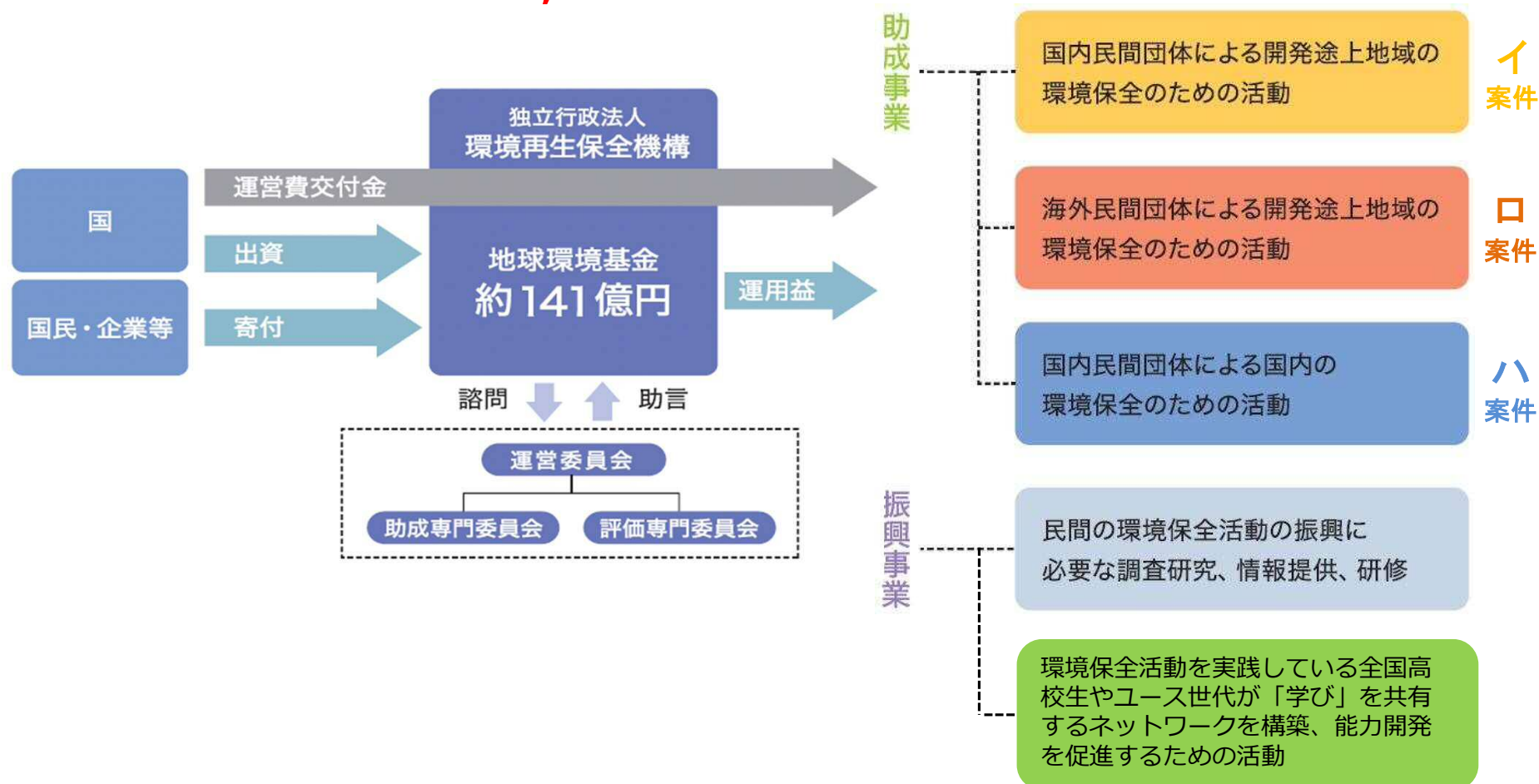
1. 地球環境基金について

募集案内 P.1



(1) 地球環境基金の仕組み

地球環境基金は1993年に創設され、今年で**27年目**になります。
2019年度までに、のべ**5,262件**、**総額173億円**の支援を行ってきました。



1. 地球環境基金について

募集案内 P.11-13



(2) 応募団体要件

- ①特定非営利活動法人
- ②(一般/公益) 社団法人、財団法人
- ③任意団体 (要件あり)

※企業や地方公共団体は対象外です

任意団体の要件については、
募集案内のp. 11をご覧ください

(3) 対象活動分野



2. 地球環境基金助成の特徴

募集案内 P. 4

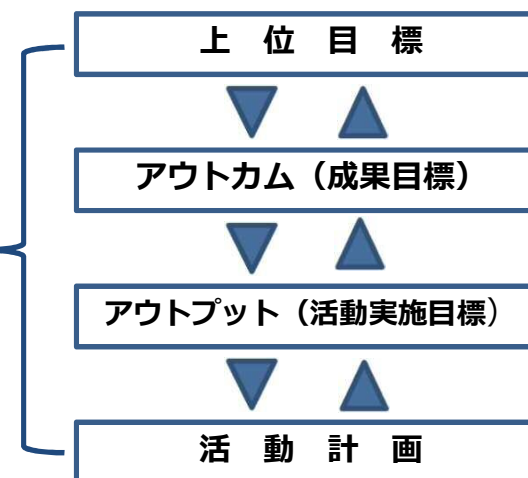


(1) 助成金制度の趣旨等について

① 主な原資は公的資金です

- ・ 国民に対する説明責任
- ・ 補助金適正化法の遵守が求められます

論理的
つながりを
重視



② アウトカム（成果）志向の助成金です

- ・ 活動が目指す最終的に実現したい望ましい環境の状態（アウトカム）の実現に向けて、活動計画が具体的かつ効果的に構成されていることを重視しています

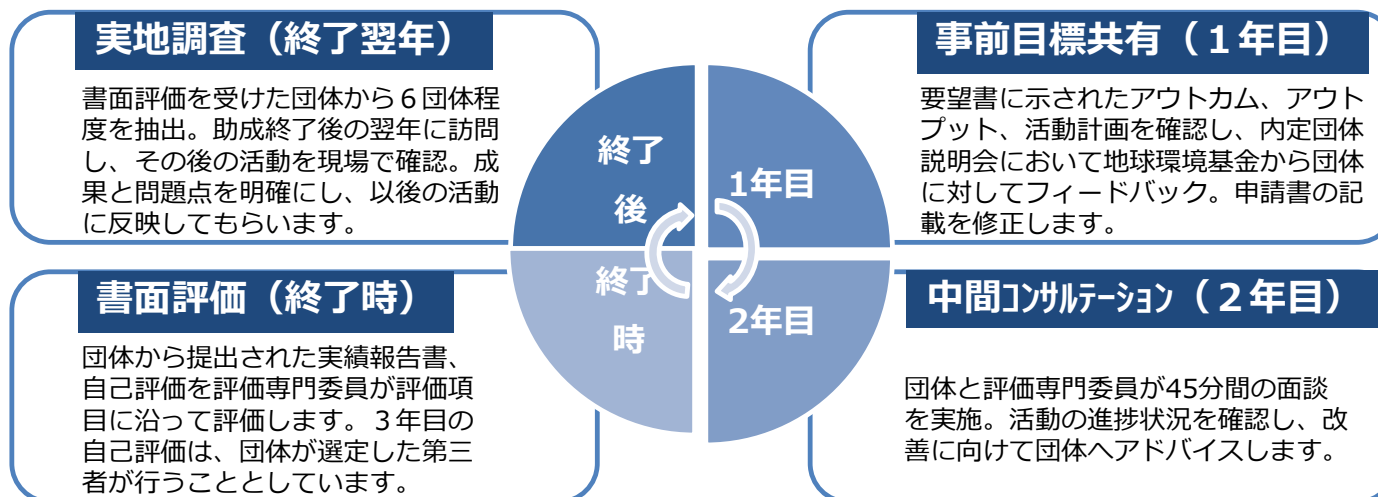
③ 成果の向上のための評価制度があります

- ・ 外部有識者による中間コンサルテーションなどを行うことにより、活動状況を確認してアドバイスを行う、「改善のための評価」を実施しています

2. 地球環境基金助成の特徴



※ 評価制度について（3年計画の活動の場合）



2. 地球環境基金助成の特徴



(2) 助成金の支払について

① 助成対象期間は1年間です

- ・ 2021年度助成については、**2021年4月1日から2022年3月31日**までの活動が助成対象です。

② 原則、精算払いです

- ・ ただし、**助成2年目以降**の継続団体で十分な会計処理能力を有していると認められる場合、団体からの要望に応じて**一部概算払い**を行います。

③ 年4回支払申請の機会があります

④ 次の経費は助成対象外です

- 1) 常勤の役職員の賃金
- 2) 個人又は団体に贈与される寄付金、義援金及び贈呈品等
- 3) 飲食に係る経費

常勤は、団体との雇用関係にあり、週4日ないし月15日以上の出勤で、週32時間以上勤務している者としてします

3. 2021年度募集について



2020年度助成(前回募集)からの変更点

①特別助成「地域循環共生圏関連活動」の新設

 地域循環共生圏について、詳しくは募集案内p. 8をご覧ください

②対象活動分野に「復興支援等」を追加

 本年度より震災を含め豪雨その他の災害からの復興については活動分野に「復興支援等」に追加し、**各助成メニューを通じて助成支援**を行います。

(これに伴い、復興支援助成メニューでの新規案件の募集は停止しますので、2021年度は継続2年目・3年目の案件のみ助成の対象となります)

3. 2021年度募集について

募集案内 P.5 - 7



メニュー名	概 要	助成期間	年間助成金額/件
はじめる助成   	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からのボトムアップの充実を目指す支援制度	1年間	50万～300万円
つづける助成   	地域にねざすことなどを目指して始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援する制度	最大3年間	50万～300万円
ひろげる助成   	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指す支援制度	最大3年間	200万～800万円
フロンティア助成  	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を生み出すための支援制度	原則3年間 (最大5年間)	600万～1,200万円
プラットフォーム助成  	日本の環境NGO・NPOが横断的に協働・連携し特定の環境課題解決のために大きな役割を果たすことを目指す支援制度	最大3年間	200万～800万円
復興支援助成 (継続2,3年目のみ) 	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、復興に貢献しようとする活動への支援制度	最大3年間	100万～500万円
特別助成 	東京2020大会から環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出を目指す支援制度	原則1年間	200万～600万円
	地域循環共生圏構築の中心となり、自治体や企業等と連携・協働して、環境課題や他の課題を同時に解決することを目指す支援制度	最大2年間	50万～200万円
LOVE BLUE助成 	(一社) 日本釣用品工業会からの寄付による助成で、清掃活動など、水辺の環境を構築するための支援制度	最大3年間	総額1,350万円以内

 : 国内の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

 : 国内の民間団体による国内での環境保全のための活動

 : 海外の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

4. 要望時の留意事項について

募集案内
P.21-23



(1) 助成対象となる経費

経費の区分	対象となる費用 (例)	対象とならない費用 (例)	上限金額
① 賃金	非常勤職員やアルバイトの賃金	常勤の役職員への賃金	あり
② 謝金	講師謝金、執筆謝金など	有給の役職員への謝金	あり
③ 旅費	交通費・宿泊費など	食費・日当・手当	あり (宿泊費)
④ 物品・資材購入費	作業道具・書籍など	汎用性の高いもの 飲食物	助成金総額の 50%
⑤ 借損料・役務費	会場費・印刷費 翻訳費・車両費 など	個人・団体に贈与される 寄付金、義援金・贈呈 品等	あり (会場借料等)
⑥ 事務管理費	対象活動の事務連絡に要する事務用品費、通信費など	事務所借料 光熱費	事務管理費を除く助成金総額の10%

4. 要望時の留意事項について

(2) 経費に関する注意点



- ① **自己資金は、活動総額の概ね20%**を用意し、
要望書の予算書に用途を含めて計上して下さい。
- ② 支払いを海外で行う場合は、適切な換算レート
に従って円建てで計算して計上して下さい。
- ③ その他の経費に関する留意事項は募集案内
p. 21～23をご覧ください。

4. 要望時の留意事項について

募集案内
P.26



(3) その他

- ①採択後に**要望活動内容の大幅な変更はできません**。十分に検討した上で要望書を作成し、提出して下さい。
- ②地球環境基金が必要と認めるときは、助成対象となった団体に対して**報告**を求めたり、事務所を訪問し**帳簿の調査**を行う場合があります。
- ③複数年計画の活動の場合は、内定団体説明会（1年目）、中間コンサルテーション（2年目）、活動報告会（最終年）などに、**原則として必ずご出席**いただきます。
- ④②の調査や活動評価等により、基金職員や評価専門委員が**活動の視察や団体事務所を訪問**する場合があります。

5. 助成事業におけるコロナ禍への 対応について



各種ガイドライン等を踏まえて講じる対策で必要となる経費のうち、以下については**助成の対象**としております。

①必要な**消耗品等**の経費

（例：マスク、フェイスガード、ビニール手袋、消毒液、非接触型体温計等）

②集合型で開催予定だった会議等が中止となった場合や、オンライン会議等に変更した場合の、**航空券や会議室等のキャンセル費用**

③オンライン会議等の実施に係る**通信費**

（ただし、助成対象事業以外の活動でも使用する場合は、団体の総事業費に対する助成対象活動の事業費の割合を算出・適用するなど、適切な根拠に基づいて申請いただきます）

また、次年度の状況に応じて、活動計画の修正等に可能な限り柔軟に対応します。

6. 助成金応募方法について

募集案内
P.27-30



(1) 要望書類提出方法

- ・ 要望書様式は、地球環境基金のホームページからダウンロードしてください。
- ・ 紙使用量の削減等の観点から、提出書類は電子データで作成ください。受付は**インターネット上**で行います。
- ・ 郵送、持参、メールによる提出は、原則として受付できません。

(2) 提出書類

- ① 助成金交付要望書様式
- ② 定款・寄付行為又はこれに相当する規約
- ③ 団体の意思決定をする機関（理事会、役員会等）の構成員名簿
- ④ 2018,2019年度の団体の決算書、2020年度の予算書
- ⑤ その他活動実績、活動概要を示す資料等

6. 助成金応募方法について

募集案内
P.25-26



(3) 要望書提出手順

作業順	提出作業
ステップ 1	要望書様式のダウンロード(基金HPに掲載)
ステップ 2	要望書の作成
ステップ 3	団体情報の登録ページへアクセス(基金HP)
ステップ 4	団体情報の登録 (→登録メールアドレスにログイン用IDが届く)
ステップ 5	提出専用ページへ移動
ステップ 6	提出専用ページにログイン(→ ログイン用ID とステップ4で設定したパスワードを入力)
ステップ 7	団体種別の選択(団体所在地、活動地など)
ステップ 8	要望書の提出(必要事項の入力とデータの添付)
ステップ 9	アンケートの入力
ステップ 10	登録完了、自動返信メール到着

6. 助成金応募方法について

募集案内
P.25-26



(4) 提出にあたっての注意事項

- 提出専用ページに**操作マニュアル**がありますのでよく読んで作業を行ってください。
- 受付終了間際はアクセスが集中します**。提出に時間がかかり締切に間に合わない可能性もありますので余裕をもって作業を行ってください。
- 受付終了時間を過ぎての受け付けはできません。
- 要望書類は一度提出すると**差し替えや参照はできません**。
提出の際に念入りに確認し必ずデータを保存保管して下さい。
- 郵送・持参・メールによる提出は、原則受付できませんのでご注意ください。

7. 応募スケジュールについて



(1) 応募・採択決定に関するスケジュール

日程	内容
9月30日（水）	2021年度募集案内をホームページで公表 地球環境基金ホームページ： https://www.erca.go.jp/jfge/
11月5日（木）正午～ 12月2日（水）13：00	応募期間 ＜要望書提出の際に必要な情報入力ページ＞ https://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/application/entry/index.html
12月2日（水）13：00	募集締切
3月上中旬	内定案件の決定、内定通知の発送



2021年度地球環境基金助成金 要望書の書き方について



独立行政法人 環境再生保全機構

地球環境基金部

交付要望書 様式その2-2

募集案内
(P.44~47)



その2-2 〔助成を希望する活動の内容〕

⑤ 上位目標及び活動計画
(1) 本助成活動が目指す最終的に実現したい望ましい環境の状態（上位目標）
上位目標の達成にどれだけ近づいたか



(2) 上位目標の実現に寄与する望ましい成果（アウトカム）	何で成果を測るか

アウトカムの達成度（実績値）



(3) アウトカムを達成するための直接的な活動目標（アウトプット）及びアウトカムを達成するための具体的な手段（活動計画）	
活動1（ ）	
○活動計画	○アウトプット（目標）
(1年目)	
1年目 達成できたこと（アウトプットの実績値を含む）	
(2年目)	
2年目 達成できたこと（アウトプットの実績値を含む）	
(3年目)	
3年目 達成できたこと（アウトプットの実績値を含む）	

上位目標

活動対象の地域に起こる変化など、この活動で最終的に実現したい状態

アウトカム

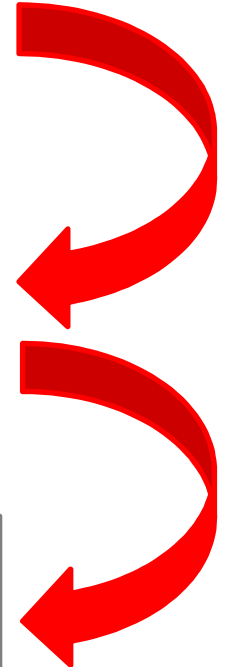
助成活動終了時に実現が期待される状況

アウトプット

活動を行うことにより直接生み出される結果

活動計画

具体的に実行・実施する活動



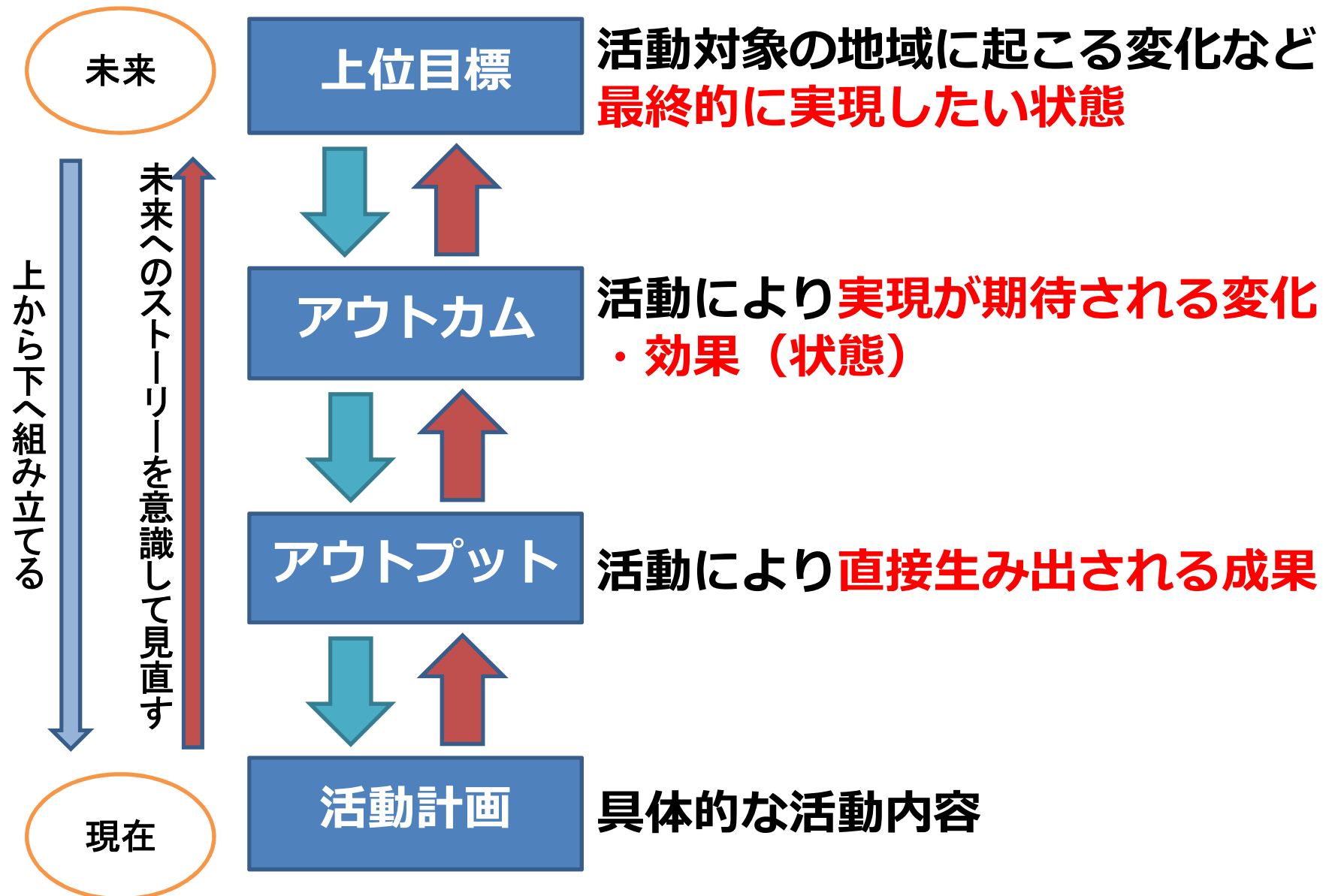
地球環境基金の採択のポイント

募集案内
(P.31~33)



	高く評価するもの	不採択になるもの
 計画性	- アウトカム、アウトプットが明確で指標が設定されているもの - 現状や裏付けとなるデータがあるもの - 事前事後の振り返り、改善状況の記載があるもの	- 目標達成のための全体計画を有していない - 継続要望の場合、評価専門委員のアドバイスを考慮していない
 自立性	助成終了後の活動の展開や制作物の活用方法が明確で、自立していく道筋があるもの	- 物品資材の購入ばかり - 持ち回りのイベント - 他団体への委託が多い
 連携・協働	自分たちだけでなく、地域や企業、行政などと連携・協働し、巻き込み、活動しようとするもの	自分たちだけの活動に固執し、課題解決のため住民に理解を求めたり、巻き込んで活動したりしないもの
 必要性	活動対象地域の現状、ニーズに及び問題点を客観的なデータを基に把握し、活動の必要性及び実施方法が明確であるもの	先行した類似の助成対象活動が複数ある場合や過去に助成を受けた活動と同一の活動に対する助成の場合
 波及力	- 調査研究は、その結果を広く普及する仕組みが考慮しているもの - 政策提言活動は、その成果を確認することができるよう、発信先や発信方法を明確にするもの	

ロジックモデルの構成



上位目標

設定のポイント



- 活動対象の地域に起こる変化など**最終的に実現したい状態**を考える。
- 活動の背景にある問題意識「誰の、どんな問題を解決したいのか」を具体的に突き詰めて考えることがポイント。

例えば、サンゴの食害を減らす活動をするのであれば、直接的な目的は「有害生物を駆除して食害を減らす」こと。



それは何のためかを
突き詰めると・・・

「〇〇地域におけるサンゴの生息域が保全される」

こととなります。

これが上位目標です。

アウトカム 設定のポイント



- 活動により**実現が期待される変化・効果**を考える。

例えば、サンゴの例であれば、サンゴの生息域が保全されるという上位目標に向かって

1. 有害生物の数が80%減少する。
2. サンゴ礁が20%復元する。

といったことが実現が期待される変化・効果であるといえます。

さらに、研修などを行ってサンゴ生息域保全の担い手を増やす活動も併せて行い、

3. サンゴ保全の担い手が増加する。

といったこともアウトカム目標となります。

アウトプット 設定のポイント



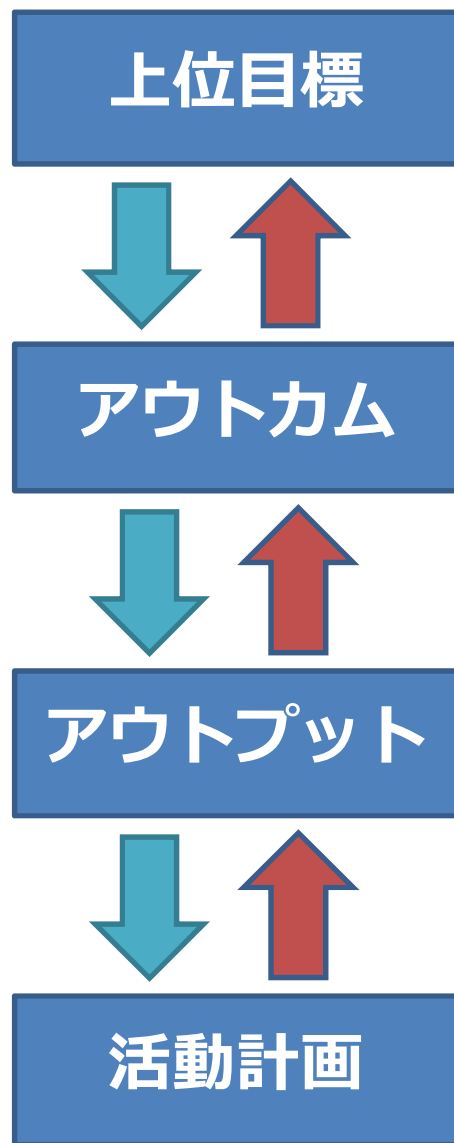
- 活動により直接生み出される成果を考える。

サンゴの食害を減らす活動であれば、それぞれのアウトカムに対してアウトプット目標は次の通り。

1. 有害生物の数が80%減少する。
↑有害生物を年間500kg駆除する
↑駆除活動に50人参加する
2. サンゴ礁が20%復元する。
↑サンゴ植樹を2ha行う
3. サンゴ保全の担い手が増加する。
↑研修20人参加

といったことがアウトプット目標となります。

ロジックモデルについて学ぼう



活動により実現が期待される変化・効果

例：サンゴの生息域が保全される。

助成活動終了時に実現が期待される状況

例：サンゴ礁を食害する有害生物の数が
〇%減少する。

活動により直接生み出される成果

例：①駆除量〇kg
②参加者〇名
③〇箇所の調査結果レポート。HP掲載

具体的な活動内容

例：①有害生物駆除活動を年〇回実施
②駆除方法に関する勉強会 年〇回実施
③現地調査〇回実施



**皆様からのたくさんのご応募を
お待ちしております**



独立行政法人 **環境再生保全機構**

地球環境基金部